

3 交通事業

3-1 交通(自動車運送)事業

(1) 事業数及び利用状況

- 平成20年度末の事業数は、1事業である。前年度に比べ2事業減少した。
- 営業路線の総キロ数290.7km、運転系統本数208本、在籍車両数162両で、前年度に比べ営業路線の総キロ数は、259.1km(47.1%)減少、運転系統本数は、102本(32.9%)減少、在籍車両数は、69両(29.9%)減少した。
- 乗合ベースでの年間輸送人員は、1,742.0万人、年間走行キロ数は、685万kmで、前年度に比べ輸送人員は、366万1千人(17.4%)減少し、走行キロ数は、243万2千km(26.2%)減少した。
- 年間輸送人員を年間延実働車両で除した実働1日1車当たり輸送人員でみると、363人で前年度に比べ37人(11.3%)増加した。
- 乗合車両のうち低公害型車両は、在籍車両162両のうち、8両と環境対策としての低公害化が図られている。
 なお、低公害型車両が前年度に比べ2両(20.0%)減少しているのは、尾道市の事業の廃止による。

第1表 施設及び利用状況の推移

(平成21年3月31日現在)

年 度		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	①-②	(①/②-1) × 100
項 目					
営業路線	総キロ数(km) A	290.7	549.8	△259.1	△47.1
	運転系統(本) B	208	310	△102	△32.9
輸送人員	年間人員(乗合)(千人) C	17,420	21,081	△3,661	△17.4
	指数 18年度=100(%) D	79.7	96.5	△16.8	-
走行キロ	年間キロ数(乗合)(千km) E	6,850	9,282	△2,432	△26.2
	指数 18年度=100(%) F	70.6	95.7	△25.1	-
車両数	年間延実働車両(両) G	47,961	64,660	△16,699	△25.8
	在籍車両数(乗合)(両) H	162	231	△69	△29.9
	うち低公害型車両数(両) I	8	10	△2	△20.0
	低公害型比率(%) (I/H) J	4.9	4.3	0.6	-
実働1日1車当たり輸送人員(乗合)(人) K		363	326	37	11.3
事業数		1	3	△2	△66.7

(2) 決算の状況

- 経常収益は 36 億 65 百万円、経常費用は 38 億 18 百万円となっており、経常収支比率は 96.0% と前年度 (97.3%) に比べ、1.3 ポイント低下し、前年度に引き続き収支均衡点を下回った。
- 経常損失を生じた事業数は、前年度と同じ 1 事業であり、その額は、1 億 53 百万円と前年度 (1 億 65 百万円) に比べ 12 百万円 (7.5%) 減少した。
- 累積欠損金を有する事業数は、前年度と同じ 1 事業であり、その額は、26 億 44 百万円と前年度 (28 億 32 百万円) に比べ 1 億 88 百万円 (6.6%) 減少した。
また、不良債務を有する事業数は、前年度と同じ 1 事業であり、その額は、5 億 77 百万円と前年度 (26 億 26 百万円) に比べ 20 億 49 百万円 (78.0%) 減少した。
- 交通 (自動車運送) 事業の経営状況は、乗客数の減による料金収入の減少等により、経常損失が経常利益を上回った結果、3 年連続して経常赤字となった。
多額の累積欠損金及び不良債務を有しており、県内の地方公営企業の中では極めて経営の苦しい業種となっている。

第 2 表 決算の状況

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 20 年度	平成 19 年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		3,665	4,825	△1,160	△24.0
う ち 営 業 収 益 B		3,225	4,120	△895	△21.7
経 常 費 用 C		3,818	4,957	△1,138	△23.0
差 引 (A - C) D		△153	△132	△21	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	—	34	△34	皆減
	経 常 損 失 F	153	165	△12	△7.5
累 積 欠 損 金 G		2,644	2,832	△188	△6.6
不 良 債 務 H		577	2,626	△2,049	△78.0
全 体 事 業 数		1	3	△2	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	1	2	△1	0.0
	累積欠損金のある事業数	1	1	0	0.0
	不良債務のある事業数	1	1	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	4.7	3.2	1.5	—
	累 積 欠 損 金 G/B	82.0	68.7	13.3	—
	不 良 債 務 H/B	17.9	63.7	△45.8	—
経 常 収 支 比 率		96.0	97.3	△1.3	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の状況

○ 資本的支出は、7億21百万円で、前年度（12億97百万円）に比べ5億76百万円（44.4%）減少した。

支出額の内訳は、建設改良費が1億45百万円で、前年度（3億48百万円）に比べ2億2百万円（58.2%）減少し、支出全体の20.1%を占め、企業債償還金が1億41百万円で、前年度（1億21百万円）に比べ21百万円（17.1%）増加し、支出全体の19.6%を占めている。

○ 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が5億28百万円で、前年度（4億13百万円）に比べ1億15百万円（27.7%）増加し、損益勘定留保資金等の内部資金が1億94百万円で、前年度（4億74百万円）に比べ2億80百万円（59.2%）減少した。

また、構成比は、外部資金が73.2%、内部資金が26.8%となっている。

財源不足額は、前年度（4億10百万円）から皆減となっている。

第3表 資本的支出の状況

(単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	145	348	△202	△58.2	20.1	26.8	
	企業債償還金 B	141	121	21	17.1	19.6	9.3	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	121	121	0	0.0	16.7	9.3	
	そ の 他 D	435	829	△394	△47.6	60.3	63.9	
	計 (A + B + D) E	721	1,297	△576	△44.4	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	194	474	△280	△59.2	26.8	36.5	
	外 部 資 金 G	528	413	115	27.7	73.2	31.9	
	G の う ち	企 業 債 H	98	372	△273	△73.6	13.6	28.6
		他会計繰入金 I	14	29	△15	△52.3	1.9	2.2
	計 (F + G) J	721	887	△166	△18.7	100.0	68.4	
財源不足額 (E - J) K		-	410	△410	皆減	-	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (K - L) M		-	410	△410	皆減	-	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

3-2 交通(船舶運航)事業

(1) 事業数及び利用状況

- 平成20年度末の事業数は、前年度と同じ2事業である。
- 営業航路の総キロ数42.1km、運航路線数2本で、ともに前年度と同じである。
- 年間輸送量は、人員が90.4万人で前年度(96.6万人)に比べ6.2万人(6.4%)減少し、車両も11.8万両で、前年度(14.4万両)に比べ2.6万両(18.1%)減少した。
- 在籍船舶数は、7隻で前年度(8隻)に比べ1隻(12.5%)減少した。

第1表 施設及び利用状況の推移

(平成21年3月31日現在)

年 度		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	①-②	(①/②-1) ×100
項 目					
営業 路線	総 キ ロ 数 (km) A	42.1	42.1	0	0.0
	運 航 路 線 数 (本) B	2	2	0	0.0
年間 輸送 量	人 員 (千人) C	904	966	△62	△6.4
	指数 18年度=100 (%) D	90.4	96.6	△6.2	—
	車 両 (千両) E	118	144	△26	△18.1
	指数 18年度=100 (%) F	73.8	90.0	△16.2	—
年間 運航 キロ	キ ロ 数 (千km) G	584	652	△68	△10.4
	指数 18年度=100 (%) H	80.9	90.3	△9.4	—
在 籍 船 舶 数 (隻) I		7	8	△1	△12.5
事 業 数		2	2	0	0.0

(2) 決算の状況

- 経常収益は12億73百万円、経常費用は16億46百万円となっており、経常収支比率は77.3%と前年度(84.7%)に比べ、7.4ポイント減少し、前年度に引き続き収支均衡点を下回った。
また、経常損失を生じた事業数は、全2事業で、その額は、3億73百万円と前年度(2億58百万円)に比べ1億15百万円(44.4%)増加した。
- 累積欠損金は、全2事業で生じ、その額は、26億44百万円と前年度(23億30百万円)に比べ3億14百万円(13.5%)増加した。
また、不良債務を有する事業数は、前年度の1事業が解消され、前年度(4百万円)から皆減となった。
- 交通(船舶運航)事業の経営状況は、全体的に利用者の減少が続いていることなどにより、経常収益が減少し、赤字となった。

第2表 決算の状況

(単位:百万円, %)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益	A	1,273	1,430	△157	△11.0
う ち 営 業 収 益	B	1,154	1,314	△160	△12.2
経 常 費 用	C	1,646	1,688	△42	△2.5
差 引 (A - C)	D	△373	△258	△115	△44.4
D の 内 訳	経 常 利 益	E	—	—	0.0
	経 常 損 失	F	373	258	115
累 積 欠 損 金	G	2,644	2,330	314	13.5
不 良 債 務	H	—	4	△4	皆減
全 体 事 業 数		2	2	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	2	2	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	2	2	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	1	△1	皆減
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	32.3	19.7	12.6	—
	累 積 欠 損 金 G/B	229.1	177.3	51.8	—
	不 良 債 務 H/B	—	0.3	△0.3	—
経 常 収 支 比 率		77.3	84.7	△7.4	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、38百万円で、前年度（93百万円）に比べ55百万円（59.8%）減少した。
支出額の内訳は、建設改良費が前年度（50百万円）から皆減し、企業債償還金が38百万円で、前年度（43百万円）に比べ5百万円（10.7%）減少し、支出全体の100.0%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が前年度（50百万円）から皆減し、損益勘定留保資金等の内部資金が38百万円で、前年度（43百万円）に比べ5百万円（10.9%）減少となっている。また、構成比は、内部資金が100.0%を占めている。

第3表 資本的支出の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	—	50	△50	皆減	0.0	53.8	
	企業債償還金 B	38	43	△5	△10.7	100.0	46.2	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	38	43	△5	△10.7	100.0	46.2	
	そ の 他 D	—	—	—	—	0.0	0.0	
	計 (A + B + D) E	38	93	△55	△59.8	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	38	43	△5	△10.9	100.0	46.3	
	外 部 資 金 G	—	50	△50	皆減	0.0	53.7	
	Gのうち	企 業 債 H	—	—	—	—	0.0	0.0
		他会計繰入金 I	—	50	△50	皆減	0.0	53.7
	計 (F + G) J	38	93	△55	△58.7	100.0	100.0	
財源不足額 (E - J) K		—	—	—	—	—	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		—	—	—	—	—	—	
実質財源不足額 (K - L) M		—	—	—	—	—	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。